

経営比較分析表

奈良県 山添村

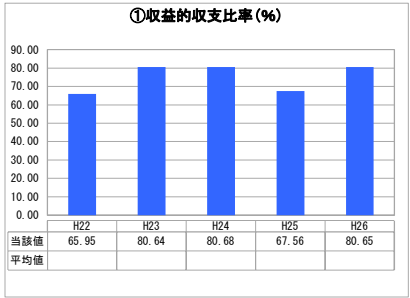
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	12.39	100.00

1か月20m³当たり家庭料金(円)4,320

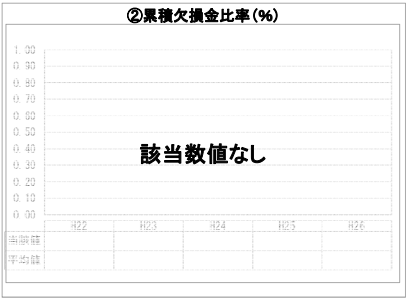
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,920	66.52	58.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
482	0.24	2,008.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

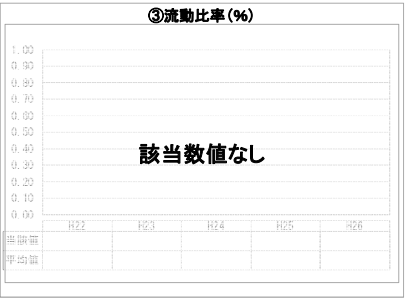
1. 経営の健全性・効率性



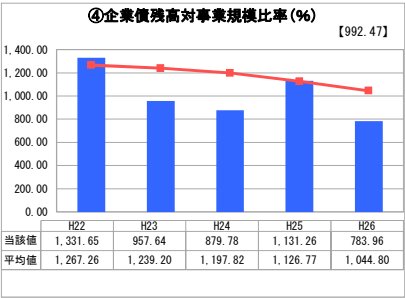
「単年度の収支」



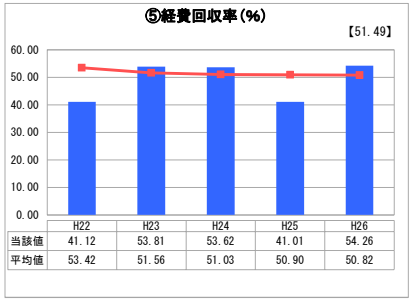
「累積欠損」



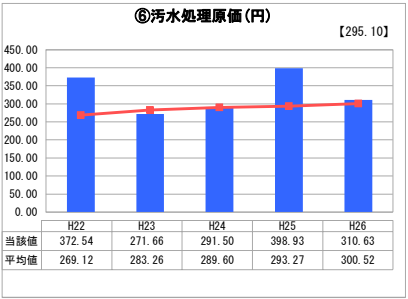
「支払能力」



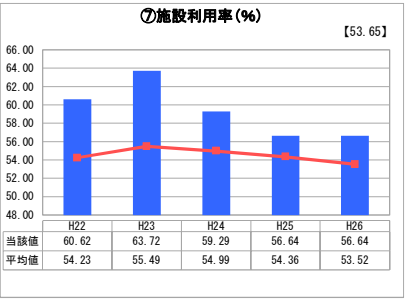
「債務残高」



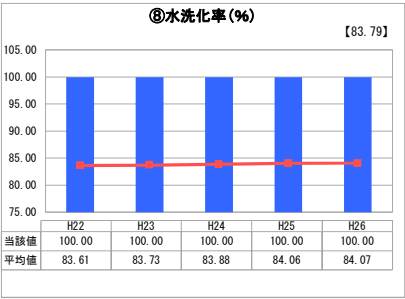
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

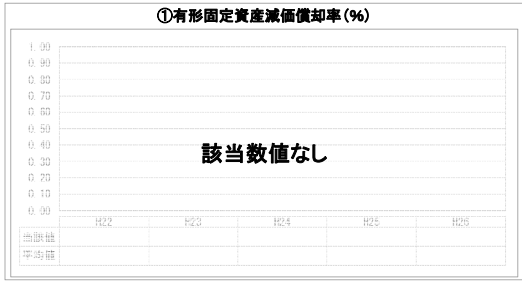


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

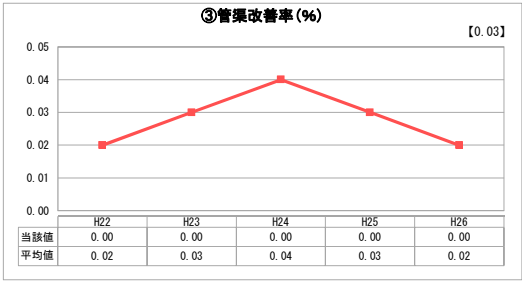
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入で不足する分を一般会計から繰り入れることで収支を保っている。供用開始が平成13年と遅かった処理区を有しており、企業債の償還が負担となっている。現在の企業債残高については、平成33年度に償還が終了する見込みである。施設利用率については、人口減少や節水意識の高まりの影響を受け、減少傾向である。なお、管渠の整備は完了しており、水洗化率は100%となっている。過疎化に伴う人口減少、高齢化が進む中、さらなる有収水量、料金収入の減少が見込まれ、適切な維持管理を行うことが課題である。

2. 老朽化の状況について

当事業については、3つの処理区域を合わせて1事業として成り立っており、切替処理区が平成6年、三ヶ谷処理区が平成8年、広瀬処理区が平成13年に供用を開始している。それぞれの処理施設で汚水ポンプの入替や機器類のオーバーホールを行い汚水処理機能を保っている。また、管渠は耐用年数内で老朽化が進行していないことから、更新は行っていない。

全体総括

現在は、ポンプの更新や汚泥のひき抜きを定期的に行うことで、処理場としての機能を保っている。また、地元管理組合で週1回の保守点検を実施することで、利用者自ら汚水処理について学ぶ機会になり、適切な使用方法の徹底に役立っている。今後は、既存の施設をより長期間維持していくため、長寿命化に向けたストックマネジメントを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。